



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社

コード番号 9873 URL <http://japan.kfc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 渡辺 正夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理ユニットゼネラルマネージャー (氏名) 渡辺 悦男

定時株主総会開催予定日 平成23年6月15日

配当支払開始予定日

TEL 03-3719-0231

平成23年6月16日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月15日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・証券アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	88,823	—	3,531	—	3,708	—	1,891	—
22年3月期	124,815	—	5,253	—	5,459	—	2,570	—

(注) 包括利益 23年3月期 1,895百万円 (—%) 22年3月期 2,620百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	83.21	—	7.9	8.9	4.0
22年3月期	112.89	—	10.7	13.1	4.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(注) 平成22年3月期は、11月決算から3月決算へ決算期の変更をしたことに伴い16ヶ月の変則決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	41,011	23,317	56.9	1,035.25
22年3月期	42,385	24,643	58.1	1,082.73

(参考) 自己資本 23年3月期 23,317百万円 22年3月期 24,643百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	4,186	1,869	△3,343	13,808
22年3月期	6,108	△6,485	△1,212	11,096

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	25.00	—	45.00	70.00	1,593	62.0	6.7
23年3月期	—	75.00	—	25.00	100.00	2,269	120.2	9.4
24年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		80.4	

(注) 平成23年3月期第2四半期末配当金75円には、創立40周年記念配当50円が含まれております。

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	90,000	1.3	2,600	△26.4	2,700	△27.2	1,400	△26.0	62.16

(注) 平成24年3月期第2四半期の連結業績予想につきましては、現時点において東日本大震災の影響を合理的に算定することが困難であるため記載しておりません。今後、予想が可能になりました段階で改めて開示させて頂く予定です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無  
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は添付資料20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	22,783,000 株	22年3月期	22,783,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	259,124 株	22年3月期	22,497 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	22,733,492 株	22年3月期	22,767,300 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年3月期	83,536	—	3,406	—	3,607	—	1,821	—
22年3月期	117,258	—	5,046	—	5,278	—	2,475	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	80.14	—
22年3月期	108.73	—

(注) 平成22年3月期は、11月決算から3月決算へ決算期の変更をしたことに伴い16ヶ月の変則決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
23年3月期	39,762	23,157	58.2	1,028.12
22年3月期	41,288	24,552	59.5	1,078.74

(参考) 自己資本 23年3月期 23,157百万円 22年3月期 24,552百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	85,000	1.8	2,400	△29.5	2,600	△27.9	1,300	△28.6	57.72

(注) 平成24年3月期第2四半期の個別業績予想につきましては、現時点において東日本大震災の影響を合理的に算定することが困難であるため記載しておりません。今後、予想が可能になりました段階で改めて開示させて頂く予定です。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「6) 今後の活動について」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	7
2. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	9
3. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	18
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	20
(7) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	22
(連結包括利益計算書関係) .....	22
(セグメント情報等) .....	22
(1株当たり情報) .....	27
(重要な後発事象) .....	27
4. その他 .....	28
(1) 役員の異動 .....	28

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の国内景気は、新興国を中心とした輸出の増加やアジア市場の需要が堅調に推移し、緩やかに回復しました。しかしながら、年度後半から海外経済の減速や耐久消費財への政策効果の反動要因に加え、円高為替の影響もあり、景気改善のテンポが鈍化し、個人消費回復も限定的なものに止まりました。

外食業界におきましても、生活防衛意識の高まりにより消費者の内食需要が強まっている状況下、商品、価格、サービスに対する選別が厳しさを増しており、また、顧客獲得に向けた外食業界内及び中食マーケットとの競争激化などにより、予断を許さない経営環境が続いております。

こうした環境の下、当社グループ(当社及び連結子会社)は、当連結会計年度が第2年度となる中期経営計画『A B R 2011-Achieving Breakthrough Results 2011』(以下、中期経営計画「A B R 2011」という。)の6つの重点課題である、「K F C事業の活性化」「ピザハット事業の黒字化」「新規事業の本格展開」「資産の健全化」「ブランド価値の向上」「人材育成と組織能力の強化」の実現に向けて、各施策への取り組みを全力をあげ、スピード感をもって実行してまいりました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は888億2千3百万円、営業利益は35億3千1百万円、経常利益は37億8百万円、当期純利益は18億9千1百万円となりました。

また、東日本大震災につきましては、当社グループも被害を受けましたが、当連結会計年度における影響は限定的なものに止まりました。

なお、平成22年3月期は11月決算から3月決算へ決算期の変更をしたことに伴い16ヶ月の変則決算となっておりますので、対前期増減比率は記載しておりません。

報告セグメントの業績は以下のとおりであり、利益は営業利益ベースの数値であります。

#### 1) K F C事業

前連結会計年度の成果を受け、当連結会計年度も引き続き当社の基幹商品である「オリジナルチキン」の販売を強化するとともに、骨付きチキンの新商品である「パリパリ旨味チキン」、「ゆず辛チキン」、「カリカリ衣の醬(ジャン)だれチキン」と併せて骨なしチキン「ハバネロボンレス」、新サンドメニューとして「塩だれチキンサンド」、「醬(ジャン)だれチキンサンド」や野菜たっぷりのベジチキシリーズ「ローストチキンと5種類の野菜ラップ」を開発、導入しました。また、新しい客層の開拓を目的とした新商品「飲むスナック“クラッシャーズ”」は、当連結会計年度末で182店舗へ導入店舗数を拡大し、新規顧客獲得に成果をあげました。

そして、2010年7月に「チキンの新しい体験」を提案するため、K F Cで世界初となる「次世代店舗」として渋谷公園通り店(東京都渋谷区)をリニューアルオープンしました。「Tasty&Healthy」をメニュー開発テーマに、伝統の「オリジナルチキン」に加え、スチームコンベクションオープンで調理した「オープンローストチキン」、こだわりパンやフレッシュな野菜を使った「ブレイザー」をはじめとするサンドメニュー、野菜をたっぷり使用したサラダメニューやドリンク類など多彩なオリジナルメニューを開発、導入し、且つ次世代をコンセプトとした内外装を取り入れました。加えて、新たなマーケティング施策として会員制ポイントカード「Ponta」を2010年3月から千葉県内のK F C店舗にて実験を開始しており、翌連結会計年度に全国導入を予定しております。

これらの施策の効果により、当連結会計年度の売上高は725億2千1百万円、営業利益74億9千3百万円と、売上・利益とも当初の目標を上回る結果となりました。

## 2) ピザハット事業

宅配ピザ市場では、市場規模が伸び悩む中、競争激化により厳しい環境が継続しておりますが、引き続き他ブランドに対する差別的優位性を維持するために効果的なマーケティング活動の実施や新商品の開発、お客様にできたてピザをお約束した時間にお届けするオペレーションの確立等により、名実ともにナンバーワンブランドへの挑戦と事業採算の改善を目指しました。

前連結会計年度に引き続き、『みみ』までおいしいシリーズとして「ミニドッグ」や「グリルドソーセージ」、「マヨチキボール」並びに、生地のお食感にこだわった『技ピザ』シリーズとして「カリカリッチ」や「モッチリーノ」などのピザハットならではの新商品を積極的に展開するとともに、低価格帯ピザの「スペシャル8」を開発、導入し、食材コストを抑えつつ、顧客基盤の拡大を図りました。

また、食料自給率向上運動「FOOD ACTION NIPPON」の推進パートナーとして米粉の消費拡大に取り組む「米粉倶楽部」の活動に賛同し、国産米粉を使用したピザ生地4種類を開発、導入しました。

店舗管理システム面では、前連結会計年度に全店導入を完了した新店舗システム「Hut's2009」を駆使し、店舗運営能力の向上によるコスト構造の改善に着手しました。

さらに、利便性の向上による更なる顧客獲得を目的として、前連結会計年度に開発に着手した新ウェブオーダーシステム（WOS）は、翌連結会計年度に全店導入を予定しております。また、当連結会計年度から関西地区において、フリーダイヤルでの注文受付（One Number System:0120-810-555 ハットゴーゴー）の実験を開始しております。

これらの施策の結果、前連結会計年度から事業採算を改善させたものの、宅配ピザビジネスをめぐる環境は好転せず、当連結会計年度の売上高は158億5千万円、営業損失は3千3百万円となりました。

## 3) その他事業

その他事業としては、中期経営計画「ABR2011」で掲げた「新規事業の本格展開」の一環として、ビュッフェ・スタイルのイタリアンレストラン「ピザハット・ナチュラル」を4店舗展開しております。専用石窯焼きの本格ピザやパスタ、惣菜やデザートなどの新商品の開発に注力するとともに価格の見直しを行い、事業モデルの確立を急ぎました。

しかしながら、将来に向けた開発費、教育・トレーニング費により、当連結会計年度の売上高は4億5千万円、営業損失は1億5千8百万円となりました。

## 4) 店舗展開

KFC事業・ピザハット事業ともに、不採算店舗を整理するとともに、視認性や利便性の高い新立地を積極的に獲得するスクラップアンドビルドを引き続き進めるとともに、戦略的に直営店からフランチャイズへの店舗譲渡も進めてまいりました。また、出店や改装にあたっては看板にLED照明を使用するなど環境にも配慮しました。これらの結果、当連結会計年度のフランチャイズを含むチェーン全体の出店は、KFCは41店、ピザハットは10店、合計51店となり、当連結会計年度末のチェーン全体の店舗数は、KFC1,150店(対前連結会計年度末23店増)、ピザハット359店(同増減なし)、ピザハット・ナチュラル4店(同増減なし)、合計1,513店(同23店増)となりました。

## 5) サポートセンター（本社）及び連結子会社

サポートセンター部門では、経営効率の改善と諸経費の抑制に努める一方で、中期経営計画「ABR2011」で掲げた基本課題の実現に向け、各施策への取り組みをスピード感をもって実行するため、引き続き人材の強化と社員教育の充実を図るとともに、情報システム関連やマーケティング・新商品開発分野への投資を強化しました。

連結子会社については、KFC事業及びピザハット事業の全国キャンペーン活動を主とする広告宣伝の代行業務を行う会社1社と、大阪・和歌山地区のKFC一部店舗を運営する会社1社、合計2社により構成されており、これら2社は当社の100%子会社であります。

## 6) 今後の活動について

この度の東日本大震災により、東北地方のフランチャイズ店舗の一部で被害を受けました。当社グループにおいても、引き続き、電気供給量の制限による一時休業や時間短縮での店舗営業が余儀なくされ、また、食材の生産・調達及び物流の制限により業績への影響が予想されます。当社グループは、その影響の最小化へ向け最大限努力をするとともに、被災したフランチャイジーの支援と併せて、被災地を救援するため、様々な活動を実施してまいります。また、首都圏を中心とした電力不足へ対応するための節電対策にも注力してまいります。

このような状況の中で、当社の企業理念である「おいしさ、しあわせ創造企業」という目標に向かって、次期が最終年度となる中期経営計画「A B R 2 0 1 1」を達成させるため、引き続き経営努力を重ねる所存です。

また、温室効果ガス削減活動推進の一環として、2009年12月に施工したLED照明店舗に続き、巡回車両として電気自動車や宅配用として電動バイクの実験導入を当連結会計年度に実施するなど、環境問題にも積極的に取り組み、コンプライアンスやリスク・マネジメントにも十分注意を払い、企業としての社会的責任を果たすことで、今後の持続的発展を目指します。

翌連結会計年度の業績は、売上高は900億円、営業利益は26億円、経常利益は27億円、当期純利益は14億円を予想しております。

## ※見通しに関する留意事項

この資料に記載した見通しに関しましては、現時点で得られた情報に基づき判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれております。東日本大震災の影響につきましても、継続的に情報収集と分析を行い、当社グループの業績に重大な影響が見込まれ、業績予想を修正する必要がある場合には、速やかに公表致します。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①当連結会計年度の概況

当連結会計年度の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は13億7千3百万円減少し、410億1千1百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加22億1千1百万円、有価証券の減少29億1千8百万円及び有形固定資産の減少6億9千6百万円等によるものであります。負債は4千7百万円減少し、176億9千4百万円となりました。その主な要因は、未払費用の減少13億2千8百万円、役員賞与引当金の減少2億3千5百万円、賞与引当金の計上8億7千3百万円及び資産除去債務の計上6億3千1百万円等によるものであります。純資産は13億2千5百万円減少し、233億1千7百万円となり、自己資本比率は56.9%となりました。その主な要因は、当期純利益の計上18億9千1百万円、剰余金の配当による減少27億3千万円及び自己株式の取得による減少4億9千万円等によるものであります。

## ②当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して27億1千2百万円増加し、138億8百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは41億8千6百万円の収入となりました。その主な要因は税金等調整前当期純利益31億1千1百万円、減価償却費23億5千8百万円及び未払費用の減少13億2千8百万円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは18億6千9百万円の収入となりました。その主な要因は、定期預金の預入による支出105億円、定期預金の払戻による収入120億円、有価証券の償還による収入21億円、有形・無形固定資産の取得による支出23億8千3百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは33億4千3百万円の支出となりました。その主な要因は、配当金の支払額27億2千4百万円及び自己株式の取得による支出4億9千万円等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年11月期	平成19年11月期	平成20年11月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	62.8	62.3	56.6	58.1	56.9
時価ベースの自己資本比率(%)	130.0	114.9	88.1	90.8	110.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	462,997.3	8,727,264.8	1,139.39	324.39

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
- 4 キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスである決算期、あるいは有利子負債及び利払いのない決算期につきましては記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

これまで当社は株主の皆様に対する利益還元を、経営の最重要課題の一つとして位置づけ安定的な配当を継続してまいりました。今後とも同様の方針を維持いたしたく、当社の持続的且つ安定的な成長を図る所存であります。今後の更なる成長につながる戦略投資に資金を充当するため、配当は業績及び財務状況を勘案して決定させていただきます。

上記の方針に基づき、期末配当金につきましては、1株当たり25円を予定しております。これにより当期の年間配当金は、1株当たり100円となる見込みであります。

この結果、当期の配当性向は120.2%、自己資本当期純利益率は7.9%となりました。内部留保金につきましては、新規出店、店舗改装、及び新規事業参入等の資金需要に備える所存であります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり50円(中間配当金25円、期末配当金25円)を予想しております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 当期を基準とする剰余金の配当の取締役会又は株主総会の決議年月日は以下のとおりであります。

取締役会決議日 平成23年4月28日

株主総会決議日 平成23年6月15日

#### (4) 事業等のリスク

当社グループ（当社及び連結子会社）においては、将来的に会社の事業運営、財政状態に影響を及ぼす可能性があるとして認識している以下のリスクが存在しております。なお、かかるリスクはこれらの事項に限られるものではありませんし、また将来発生しうる全てのリスクを必ずしも網羅したものでもありません。

##### ①食包材の調達

当社グループの使用する食包材は、為替レートの変動、消費者の健康志向の高まりや嗜好の変化、地球環境の変化、自然災害、鳥インフルエンザ、国際的な需給バランスや投機の影響を受けております。当社としては各要素に関わる最新情報の入手に努め、新たな仕入れルートの開拓、供給産地の分散、代替商品の開発などによりリスクの回避に努めておりますが、原材料価格の高騰や供給の不足がある場合には、業績に影響を与える可能性があります。

##### ②労務

当社グループの店舗では多くのパートタイム従業員が業務に従事しておりますが、今後、社会保険、労働条件などの関係法令に変更がある場合は、人件費の増加により業績に影響を与える可能性があります。また、その他の従業員等の処遇につきましても、関連法令や労働環境にさらに変化がある場合には、業績に影響を与える可能性があります。

##### ③固定資産の減損

当社グループは、当連結会計年度も減損会計を適用しましたが、今後当社資産の用途変更等によっては、更に減損会計を行うことがあり、その場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

##### ④賃貸物件

当社グループは、本社、事務所、店舗として土地建物を賃借しておりますが、当該所有者の事情で契約の事前解約により、また契約が更新できなくなることにより、業績が良好な店舗であっても余儀なく閉店されることがあります。また、これらに対する敷金・保証金・売上預託金があります。管理には十分留意していますが、当該所有者の何らかの事由により、これらが不良化し回収できなくなるリスクがあります。

##### ⑤自然災害・事故等

当社グループは主に関東・関西地区において店舗を運営し、またサブ・フランチャイズにより全国で店舗を展開しております。大地震や台風等の自然災害あるいは予期せぬ事故等により店舗・施設に物理的損害や人的被害が生じ、店舗営業活動が阻害された場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥食の安全・安心

外食産業はその特有の問題として食中毒や異物混入等のリスクが存在しており、万一当社グループ商品に発生した場合や、食材への広範囲且つ深刻な汚染など消費者に不安を与える事態が発生した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

当社グループ並びにサブ・フランチャイズの店舗で販売している商品の原料から製品に至るまでの品質管理及び安全衛生管理さらに店舗における管理についても、諸法令の定める基準を遵守することはもとより、独自の安全衛生管理体制をとるとともに、常に情報を収集し、必要な研究開発を行っております。

また、社会的環境の変化や法令の改正などに対応するためにはコストが増大し、業績に影響を与える可能性があります。



⑦鳥インフルエンザ

平成16年に発生した鳥インフルエンザは、当社グループの売上、利益に少なからず影響を与え、また、その後も国内において鳥インフルエンザが発生しております。これに対して当社は、当社チェーン商品は高温加熱により安全であることを訴求し一定の成果をあげました。また、鳥インフルエンザのリスクに対応するため、当連結会計年度において新たなチキンの供給拠点として海外にも契約農場を設けました。今後も引き続きチキンの産地の分散化や管理強化、対応ツールの準備など必要な対応策をとってまいります。今後国内において鳥インフルエンザが発生し、それが消費者心理へ影響して、チキン製品の買い控え等の動きが生じるような場合には、業績に影響を与える可能性があります。

⑧新型インフルエンザ

新型インフルエンザへの取り組みが重要課題となってきております。当社グループにおいてはリスク・マネジメント委員会を中心に最新の情報を収集し対応に努めておりますが、今後取り組み強化による経費の増加が予想されます。また実際に発生した場合は、店舗の営業休止等、業績に影響を与える可能性があります。

⑨環境問題

企業の社会的責任として、環境コンプライアンスへの取り組みが重要課題となってきております。当社はフランチャイザーとして、今後の更なる取り組み強化を求められており、それによる費用負担の増加が予想され、業績に影響を与える可能性があります。

⑩個人情報

当社グループにおいては多くの個人情報を保有しており、また店舗においても個人情報を保有し、個人情報流出によるリスクが存在しております。これらの管理に当たっては、流出が会社に多大な影響を与えることのないように、リスク・マネジメント委員会を中心に、情報管理責任者及び各部署に情報管理者を設置、社員の意識高揚と法令遵守のための就業規則等の見直し、社外関係者と守秘義務契約の締結等、管理体制の徹底・強化を行っております。

⑪店舗運営

当社グループの店舗運営は関係法令に則り、また従業員全員への店舗運営マニュアルによる指導・教育を徹底し、厳格に管理体制を強化しておりますが、厨房機器取扱い及び車両運転等での事故のリスクが存在します。これらのリスクに対しては、従業員の指導・教育により発生を予防するとともに必要な保険措置を行うことで、業績への影響を軽減しております。また、大規模な自然災害が発生した場合は、人材、商品、電力の確保に影響が生じ、店舗運営に支障をきたすリスクが依然として存在します。また、電気、ガス、水道、電話などのライフラインが広範囲にわたって長期的に機能停止になった場合は、営業時間の短縮や休業などにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑫サブ・フランチャイジーとの取引

当社は、KFC事業で61社、ピザハット事業で54社とサブ・フランチャイズ(ライセンス)契約並びに商品売買契約を締結しておりますが、これらに基づき各社に対し取引上の与信リスクが生じております。日常的な取引を通じて与信管理に十分留意しておりますが、当該社の何らかの事由により、当社への支払いに影響を与える可能性があります。

⑬マスターフランチャイザーとの契約

当社は、ヤム・レストランズ・アジア・ピーティイー・リミテッドとの間に、KFC事業に関しては、「マスターフランチャイズの許諾と商標使用許諾契約」を、ピザハット事業に関しては、「インターナショナル・フランチャイズ・アグリーメント」を締結しております。両事業ともイニシャル・フィー(出店料)、リニューアル・フィー(更新料)、コンティニューイング・フィー(継続使用料・ロイヤルティー)が今後も引上げられることになっており、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

わが国における近代的外食産業のパイオニアである当社は、F H H & H 即ちフレッシュ(新鮮)、ヘルシー(安全で健康的)、ハンドメイド(手づくり)、そしてホスピタリティー(おもてなしの心)を追求して、これからも「食」を愛するお客様に安全でおいしく楽しく価値ある「食」の機会を提供するため「おいしいを、ずっと。あたらしいを、もっと。」をケンタッキーフライドチキン(K F C)・ピザハットのグループスローガンに企業活動を進め、2010年7月には創立40周年を迎えました。

「食」文化のリーディングカンパニーとして、フランチャイズシステムを発展させながら、K F C 事業とピザハット事業を主体とし、さらには新規事業に挑戦して、持続的成長を可能とするように会社を経営してまいります。

K F C 事業においては、K F C ブランドを強化し、且つ店舗におけるオペレーションの質を高めることにより、お客様にご満足して頂ける様、サービスレベルの向上を図ってまいります。また、ピザハット事業においては、「ユニークでおいしいピザを笑顔とともに約束した時間に届けてほしい」というお客様のご要望にお応えしてまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社は“おいしさ、しあわせ創造企業”を企業理念とし、ダイナミックに変化する消費者マーケットに臨機応変に対応し、株主資本利益率(R O E)や総資産利益率(R O A)などの財務指標を妥当な水準に保ちながら、売上高経常利益率5%実現を目標に努力いたします。なお、平成23年3月期における株主資本当期純利益率は7.9%、総資産当期純利益率は4.5%、売上高経常利益率は4.2%となりました。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループ(当社及び連結子会社)は、今年度(2011年度)が最終年度となる中期経営計画「A B R 2011-Achieving Breakthrough Results 2011」(以下、中期経営計画「A B R 2011」という。)に基づき、“足元固めをしっかりと行うこと”、“将来の成長に向けた前向きな攻めの施策を実行すること”、この2つをバランス良く実践していくことを基本的な考え方としました。そして、「K F C 事業の活性化」「ピザハット事業の黒字化」「新規事業の本格展開」「資産の健全化」「ブランド価値の向上」「人材育成と組織能力の強化」という6つの重点課題の実現に向け、全力をあげて取り組み、且つスピード感をもって諸施策を実行し、企業価値の増大を図っております。

### (4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、デフレの継続、雇用環境の一層の悪化、さらには「東日本大震災」の影響もあり、景気の先行きに暗い影を落としております。このような環境のもと、当社グループ(当社及び連結子会社)は、中期経営計画「A B R 2011」の6つの重点課題の実現に向けて、諸施策を積極的に実行してまいりました。また、2012年度から始まる3ヵ年を対象とした新中期経営計画を策定してまいりますが、その成果を継承しつつ、さらに大胆に諸課題にスピード感をもって取り組んでまいります。

#### ①K F C 事業の活性化

魅力的な商品の開発能力を強化するとともに、新規顧客を開拓するマーケティング活動の実施により、売上を拡大させてまいります。また、店舗運営力の強化、原材料の安定調達・コスト削減などの諸施策などにより、店舗コスト構造の改善を図っていきます。これらに加え、店舗改装の促進や新たなフォーマット展開の拡大、また、店舗内外装に「次世代店舗イメージ」を展開しつつ、直営店舗とフランチャイズ店舗の再配置を含めた店舗展開を行う中で、当社の基幹事業であるK F C 事業を活性化し、持続的で健全な成長を実現します。

②ピザハット事業の黒字化

直営店舗とフランチャイズ店舗の再配置を含めた店舗展開を積極的に行い、事業規模を拡大する一方、魅力的な商品の継続的な投入による店舗売上の増加を図りました。また、2009年度に全店に導入を完了した新店舗システム「Hut's 2009」を駆使し、店舗運営能力の強化によるコスト構造の改善等により、今年度（2011年度）末までに、ピザハット事業の黒字化への道筋をつけます。

③新規事業の本格展開

当社の強みやノウハウが活かせる事業分野を中心に、KFC、ピザハットに続く新規事業に本格的に参入します。M&Aや他社からのノウハウの買収なども活用し、事業リスクの極小化を図った上で、事業展開のスピードアップを図ります。

この方針のもとに、2009年5月にはご注文を受けてからつくる本格的なピザやパスタをはじめ、大皿に盛られた旬の野菜料理や前菜、デザートなどが食べ放題となるビュッフェ形式レストラン「ピザハット・ナチュラル」の第1号店「ピザハット・ナチュラル勝田台店」の千葉県佐倉市への出店を皮切りに、現在は4店体制でテスト運営を継続し、新たな展開を目指しております。

④資産の健全化

当社の資産内容は健全であり、効果的に運用してまいりましたが、企業経営を取り巻く環境は資産管理の面でも変化しております。

今後とも資産の健全化を通じてバランスシートをさらに強固にする一方、機動的な資本政策の遂行により、株主価値の向上を図ります。

⑤ブランド価値の向上

KFC・ピザハット各事業においてさらに斬新で、且つ親近感のあるブランドづくりに努め、新規事業をさらに積極的に推進するとともに、外食事業者としての食の安全・安心のお客様への提供、食育活動、社会貢献活動の継続、エコロジー活動の強化等を通じて、ブランド価値の向上を図ります。

⑥人材育成と組織能力の強化

上記5つの課題にスピード感を持って取り組み、継続的な成長を実現するため、当社にとって最大の資産である人材の更なる育成と、組織としての総合力の一層の強化を図ることが最も重要であると認識しています。人・組織が能力を十分に発揮するためのインフラを整備拡充し、積極的にチャレンジする文化の定着を実現させます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,596	15,808
売掛金	3,296	3,195
有価証券	4,098	1,180
商品	590	522
原材料及び貯蔵品	60	149
前払費用	500	456
短期貸付金	10	10
繰延税金資産	860	719
その他	737	755
貸倒引当金	△203	△248
流動資産合計	23,549	22,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,357	13,985
減価償却累計額	△11,374	△11,391
建物及び構築物（純額）	2,982	2,594
機械装置及び運搬具	2,539	2,330
減価償却累計額	△1,923	△1,819
機械装置及び運搬具（純額）	615	511
工具、器具及び備品	3,929	3,876
減価償却累計額	△3,054	△3,145
工具、器具及び備品（純額）	874	731
土地	2,975	2,862
リース資産	506	663
減価償却累計額	△53	△184
リース資産（純額）	453	478
建設仮勘定	22	50
有形固定資産合計	7,925	7,228
無形固定資産		
のれん	20	13
ソフトウェア	1,356	1,337
ソフトウェア仮勘定	228	1,076
その他	157	127
無形固定資産合計	1,763	2,555
投資その他の資産		
投資有価証券	247	154
長期貸付金	10	9
破産更生債権等	61	48

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
長期前払費用	447	311
差入保証金	6,555	6,216
繰延税金資産	1,993	2,057
その他	53	52
貸倒引当金	△222	△172
投資その他の資産合計	9,146	8,678
固定資産合計	18,836	18,461
資産合計	42,385	41,011
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,699	5,680
未払金	4,263	4,269
リース債務	108	140
未払法人税等	744	1,044
未払消費税等	221	184
未払費用	1,542	213
賞与引当金	—	873
役員賞与引当金	300	64
資産除去債務	—	6
その他	590	568
流動負債合計	13,470	13,046
固定負債		
リース債務	355	359
退職給付引当金	2,407	2,505
役員退職慰労引当金	110	106
資産除去債務	—	624
ポイント引当金	111	111
長期前受収益	754	394
その他	532	546
固定負債合計	4,271	4,648
負債合計	17,741	17,694

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,297	7,297
資本剰余金	10,430	10,430
利益剰余金	6,945	6,105
自己株式	△41	△531
株主資本合計	24,631	23,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	16
その他の包括利益累計額合計	12	16
純資産合計	24,643	23,317
負債純資産合計	42,385	41,011

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
売上高	114,514	81,421
その他の営業収入	10,301	7,401
売上高合計	124,815	88,823
売上原価		
売上原価	57,651	42,063
その他の原価	8,047	5,651
売上原価合計	65,698	47,714
売上総利益	59,116	41,108
販売費及び一般管理費	53,862	37,576
営業利益	5,253	3,531
営業外収益		
受取利息	21	11
有価証券利息	51	5
受取配当金	6	2
受取賃貸料	227	226
その他	7	10
営業外収益合計	313	256
営業外費用		
店舗改装等固定資産除却損	88	52
その他	19	27
営業外費用合計	107	79
経常利益	5,459	3,708
特別利益		
固定資産売却益	73	66
営業権売却益	281	94
受取補償金	13	—
貸倒引当金戻入額	122	—
収用補償金	146	82
その他	75	26
特別利益合計	713	269

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	8	19
固定資産除却損	7	17
投資有価証券売却損	76	—
店舗閉鎖損失	177	20
早期割増退職金	113	32
減損損失	863	232
災害による損失	—	65
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	466
その他	50	10
特別損失合計	1,297	865
税金等調整前当期純利益	4,876	3,111
法人税、住民税及び事業税	2,475	1,146
法人税等調整額	△169	74
法人税等合計	2,305	1,220
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,891
当期純利益	2,570	1,891



## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,891
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	4
その他の包括利益合計	—	※2 4
包括利益	—	※1 1,895
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,895
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,297	7,297
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,297	7,297
資本剰余金		
前期末残高	10,430	10,430
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,430	10,430
利益剰余金		
前期末残高	5,910	6,945
当期変動額		
剰余金の配当	△1,138	△2,730
当期純利益	2,570	1,891
自己株式の消却	△397	—
当期変動額合計	1,034	△839
当期末残高	6,945	6,105
自己株式		
前期末残高	△418	△41
当期変動額		
自己株式の取得	△20	△490
自己株式の消却	397	—
当期変動額合計	377	△490
当期末残高	△41	△531
株主資本合計		
前期末残高	23,220	24,631
当期変動額		
剰余金の配当	△1,138	△2,730
当期純利益	2,570	1,891
自己株式の取得	△20	△490
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	1,411	△1,329
当期末残高	24,631	23,301

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△38	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50	4
当期変動額合計	50	4
当期末残高	12	16
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△38	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50	4
当期変動額合計	50	4
当期末残高	12	16
純資産合計		
前期末残高	23,181	24,643
当期変動額		
剰余金の配当	△1,138	△2,730
当期純利益	2,570	1,891
自己株式の取得	△20	△490
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50	4
当期変動額合計	1,461	△1,325
当期末残高	24,643	23,317

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,876	3,111
減価償却費	2,848	2,358
減損損失	863	232
有形固定資産売却損益(△は益)	103	69
有形固定資産売却損益(△は益)	△73	△47
投資有価証券売却損益(△は益)	76	—
収用補償金	△146	△82
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△148	△5
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	873
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	300	△235
退職給付引当金の増減額(△は減少)	220	97
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	15	△3
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1	△0
受取利息及び受取配当金	△79	△19
支払利息	5	12
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	466
売上債権の増減額(△は増加)	327	101
たな卸資産の増減額(△は増加)	160	△20
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,921	△18
未払金の増減額(△は減少)	383	△145
未払費用の増減額(△は減少)	—	△1,328
前受収益の増減額(△は減少)	△555	△360
未払消費税等の増減額(△は減少)	△34	△29
その他	1,098	15
小計	8,321	5,043
利息及び配当金の受取額	48	24
利息の支払額	△5	△12
法人税等の支払額	△2,256	△868
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,108	4,186

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,800	△10,500
定期預金の払戻による収入	7,300	12,000
有価証券の取得による支出	△1,299	△80
有価証券の償還による収入	750	2,100
有形固定資産の取得による支出	△1,937	△1,311
有形固定資産の売却による収入	579	420
無形固定資産の取得による支出	△1,355	△1,072
無形固定資産の売却による収入	1	0
投資有価証券の取得による支出	△399	—
投資有価証券の売却による収入	89	—
貸付けによる支出	△19	△10
貸付金の回収による収入	19	11
敷金及び保証金の差入による支出	△393	△135
敷金及び保証金の回収による収入	1,001	460
その他	△21	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,485	1,869
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△20	△490
リース債務の返済による支出	△50	△128
配当金の支払額	△1,141	△2,724
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,212	△3,343
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,589	2,712
現金及び現金同等物の期首残高	12,685	11,096
現金及び現金同等物の期末残高	11,096	13,808

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## 会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益は34百万円減少しており、税金等調整前当期純利益は491百万円減少しております。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ744百万円、68百万円であります。	
	(連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。  (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払費用の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度では区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未払費用の増減額(△は減少)」は669百万円であります。

## 追加情報

当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当連結会計年度より、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、機械装置及び工具、器具及び備品の耐用年数を変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ46百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。但し、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,620百万円
少数株主に係る包括利益	—
計	2,620百万円

## ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	50百万円
計	50百万円

## (セグメント情報等)

## (事業の種類別セグメント情報)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)					
	K F C事業 (百万円)	ピザハット 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	98,615	25,913	285	124,815	—	124,815
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	98,615	25,913	285	124,815	(—)	124,815
営業費用	92,746	26,320	493	119,561	(—)	119,561
営業利益又は 営業損失(△)	5,868	△407	△207	5,253	(—)	5,253
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	17,033	3,371	236	20,640	21,744	42,385
減価償却費	2,284	530	34	2,848	—	2,848
減損損失	154	137	—	292	571	863
資本的支出	2,056	1,051	226	3,334	—	3,334

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、K F C事業、ピザハット事業、その他事業に区分しております。なお、当連結会計年度の第2四半期連結会計期間より「その他事業」が加わり、詳細は「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」に記載しております。



## 2 事業区分及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	区分に属する主要な製品等の名称
K F C 事業	チキン、サンド、ドリンク等及び食材並びにカップ、パッケージ等の包装資材、チキンにかかわるライセンス料、チキン関連の広告宣伝等
ピザハット事業	ピザ、ドリンク等及び食材並びにカップ、パッケージ等の包装資材、ピザにかかわるライセンス料、ピザ関連の広告宣伝等
その他事業	ピザ、パスタ、野菜、デザート、ドリンク等

- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は21,744百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- 4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。
- 5 会計処理基準に関する事項の変更  
(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)  
「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。  
(リース取引に関する会計基準等の適用)  
「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。
- 6 「追加情報」に記載のとおり、当社においては、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より機械装置及び工具器具備品の耐用年数を変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「K F C 事業」の営業費用が35百万円増加し、営業利益が同額減少しており、「ピザハット事業」の営業費用が10百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

## (所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)については、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な支店がないため、該当事項はありません。

## (海外売上高)

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)については、海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本部に商品別の事業グループを置き、各事業グループは取り扱う商品について戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業グループを基礎とした商品別セグメントから構成されており、「K F C 事業」「ピザハット事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「K F C 事業」は、チキン・サンド等の販売、食材及びカップ・パッケージ等の包装資材の販売、チキン関連の広告宣伝等を行っております。「ピザハット事業」は、ピザ等の販売、食材及びカップ・パッケージ等の包装資材の販売、ピザ関連の広告宣伝等を行っております。「その他事業」は、ビュッフェ・スタイルのイタリアンレストラン「ピザハット・ナチュラル」を展開しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	K F C 事業	ピザハット事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	98,615	25,913	285	124,815	—	124,815
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	98,615	25,913	285	124,815	—	124,815
セグメント利益	10,355	771	△194	10,932	—	10,932
セグメント資産	17,033	3,371	236	20,640	—	20,640
その他の項目						
減価償却費	2,012	458	33	2,505	—	2,505
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,757	972	225	2,955	—	2,955

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	KFC事業	ピザハット事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	72,521	15,850	450	88,823	—	88,823
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	72,521	15,850	450	88,823	—	88,823
セグメント利益	7,493	△33	△158	7,301	—	7,301
セグメント資産	15,922	3,211	90	19,225	—	19,225
その他の項目						
減価償却費	1,528	382	52	1,964	—	1,964
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,595	554	12	2,161	—	2,161

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,932	7,301
全社費用(注)	△5,679	△3,769
連結財務諸表の営業利益	5,253	3,531

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,640	19,225
全社資産(注)	21,744	21,786
連結財務諸表の資産合計	42,385	41,011

(注) 全社資産は、提出会社における余資運用資金(現金及び預金)等であります。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		全社		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,505	1,964	343	346	2,848	2,310
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,955	2,161	379	1,130	3,334	3,291

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主にソフトウェアに係る設備投資額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	KFC事業	ピザハット事業	その他事業	計			
減損損失	101	27	103	232	—	—	232

## (報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	KFC事業	ピザハット事業	その他事業	計			
当期償却額	4	1	—	6	—	—	6
当期末残高	10	3	—	13	—	—	13

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,082.73円	1株当たり純資産額 1,035.25円
1株当たり当期純利益 112.89円	1株当たり当期純利益 83.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## 1. 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	24,643百万円	23,317百万円
普通株式に係る純資産額	24,643百万円	23,317百万円
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産との差額	—	—
普通株式の発行済株式数	22,783,000株	22,783,000株
普通株式の自己株式数	22,497株	259,124株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	22,760,503株	22,523,876株

## 2. 1株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	2,570百万円	1,891百万円
普通株式に係る当期純利益	2,570百万円	1,891百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	—	—
普通株式の期中平均株式数	22,767,300株	22,733,492株

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の異動

新任取締役、新任監査役及び新任補欠監査役は、来る平成23年6月15日開催予定の定時株主総会の承認により正式に決定します。

##### ① 代表者の異動

該当事項はありません。

##### ② 新任取締役候補(平成23年6月15日付)

嶋崎 俊一 (シマサキ シュンイチ)

[当社執行役員常務 KFC事業COO兼KFC営業グループ管掌]

坊野 俊夫 (ボウノ トシオ)

[当社執行役員常務 PH事業COO兼PH事業グループ管掌]

##### ③ 新任監査役候補(平成23年6月15日付)

増 一行 (マス カズユキ)

[三菱商事株式会社 生活産業グループ管理部長]

由布 節子 (ユフ セツコ)

[渥美酒井法律事務所・外国法人事業 パートナー弁護士]

##### ④ 新任補欠監査役候補(平成23年6月15日付)

竹田 守 (タケダ マモル)

[三菱商事株式会社 生活産業グループ管理部]

##### ⑤ 退任予定監査役(平成23年6月15日付)

内田 良一 (ウチダ リョウイチ) [非常勤監査役]

(注) 1. [ ]内は現職であります。

2. 新任監査役候補者 増 一行氏、由布 節子氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 新任補欠監査役候補者 竹田 守氏は、会社法第329条第2項に定める補欠監査役であります。

4. 取締役 中川 達司氏は、平成23年3月27日付で退任しております。